

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和08年04月20日

計画の名称	災害復興と安全で安心なまちづくりの推進（防災・安全）												
計画の期間	令和02年度～令和06年度（5年間）								重点配分対象の該当	○			
交付対象	大洲市												
計画の目標	平成30年7月豪雨災害により被災した本市において、大洲市復興計画に基づき、「市民生活の再生」「生産基盤の再生」「経済・産業の再生」「防災力の向上」を復興の柱に据え、関連する施策を着実に推進し、早期の復旧・復興と安全・安心な災害に強いまちづくりを実現する。												
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	501	A	501	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0	%

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値	中間目標値	最終目標値
		0		100%
1	甚大な被害を受けた肱川地区中心部に複合公共施設を整備し、施設内に指定緊急避難場所を整備する。施設周辺の全住民が平常時から緊急避難場所として認知し、緊急時に避難する。 緊急避難場所を認知し避難を行う住民の数（肱川地区） 当初（H30.7月豪雨時避難者数）42人 最終（整備する指定緊急避難場所に避難する住民数）215人	42人	人	215人
2	緊急避難場所に指定されている大成ふれあい広場の機能強化を図り、地域防災力を強化する。 広場を活用した防災訓練、コミュニティ活動の実施回数（大川地区） 当初（R元年度）0回 最終（年間実施回数）3回	0回	回	3回

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	-	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-
-----	-----------	---	----------	---	----------	---	------------	---	------------	---	-----------	---

A 基幹事業

基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												R02	R03	R04	R05	R06			
一体的に実施することにより期待される効果																			
備考																			
市街地整備事業	A13-001	都市防災	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	都市防災総合推進事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)(肱川地区)	地区緊急避難施設の整備	大洲市						374	-	
	A13-002	都市防災	一般	大洲市	直接	大洲市	-	-	都市防災総合推進事業(被災地における復興まちづくり総合支援事業)(大川地区)	地区緊急避難施設の機能強化	大洲市						127	-	
											小計						501		
											合計						501		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期

事後評価の実施体制

社会資本整備総合交付金事業の事後評価として大洲市として実施

事後評価の実施時期

令和8年4月

公表の方法

大洲市ホームページで公表

事業効果の発現状況

定量的指標に関連する
交付対象事業の効果の発現状況

肱川地区中心部の指定緊急避難場所を整備することで、住民の安全を確保できた。

定量的指標以外の交付対象事業の
効果の発現状況（必要に応じて記述）

特記事項（今後の方針等）

目標に達しなかった大川地区については、引き続き次期計画にて実施する。

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	緊急避難場所を認知し避難を行う住民の数（肱川地区）	
	最終目標値	215人
	最終実績値	215人
2	広場を活用した防災訓練、コミュニティ活動の実施回数（大川地区）	
	最終目標値	3回
	最終実績値	0回
		広場工事に不測の日数を要し、完成していないため